

栗東市測量及び建設コンサルタント等に関する 入札参加資格審査申請手続きについて

栗東市が発注する測量及び建設コンサルタント等に関する指名競争入札等に参加を希望される場合は、下記の要領により申請してください。

1. 有効期限

- ・市内事業者（市内本店、市内支店・営業所等）

令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日までの 1 年間です。

- ・市外事業者（市内業者以外）

令和 7 年 4 月 1 日から令和 9 年 3 月 31 日までの 2 年間です。

2. 審査基準日

直前決算日

3. 申請業種

- (1) 測量 (2) 地質調査 (3) 建設コンサルタント
(4) 補償コンサルタント (5) 建築設計監理 (6) 建築設備設計監理
(7) 一般調査（土木）

業種区分ごとに設ける部門区分は下表のとおりです。

業 種 区 分	部 門 区 分
測量	測量一般、地図の調製、航空測量
地質調査	
建設コンサルタント	河川・砂防及び海岸・海洋、港湾及び空港、電力土木、道路、鉄道、上水道及び工業用水道、下水道、農業土木、森林土木、水産土木、造園、都市計画及び地方計画、地質、土質及び基礎、鋼構造及びコンクリート、トンネル、施工計画・施工設備及び積算、建設環境、機械、電気電子
補償コンサルタント	土地調査、土地評価、物件、機械工作物、営業補償及び特殊補償、事業損失、補償関連
建築設計監理	設計、監理
建築設備設計監理	計画、意匠、構造、冷暖房、空調、衛生、電気、積算、造園
一般調査（土木）	

4. 申請資格

地方自治法施行令第 167 条の 11 第 1 項において準用する同施行令第 167 条の 4 の規定する「入札に係る契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者」に該当しない者で、次の各号に掲げる要件を満たす者のみを入札参加申請受付対象者とします。

- (1) 申請日において、希望する業種について、2 年以上の実績（本店又は支店・営

業所等の区別は問わない)を有していること。

- (2) 地質調査には、地質調査業者登録規程[昭和 52 年建設省告示第 718 号]第 2 条第 1 項の規定により登録を受けた者のみ希望できる。
- (3) 一般調査には、地質調査以外の調査を業とする者のみ希望できる。
- (4) 測量には、測量法[昭和 24 年法律第 188 号]第 55 条第 1 項の規定により登録を受けた者のみ希望できる。
- (5) 建設コンサルタントには、建設コンサルタント登録規程[昭和 52 年建設省告示第 717 号]第 2 条第 1 項の規定により希望する部門に登録を受けた者のみ希望できる。
- (6) 補償コンサルタントには、補償コンサルタント登録規程[昭和 59 年建設省告示第 1341 号]第 2 条第 1 項の規定により希望する部門に登録を受けた者のみ希望できる。
- (7) 建築設計監理には、建築士法[昭和 25 年法律第 202 号]第 23 条第 1 項の規定により一級建築士事務所または二級建築士事務所の登録を受けた者のみ希望できる。
- (8) 建築設備設計監理には、設備設計監理等の専門業種を業とする者のみ希望できる。
- (9) 本店以外の支店・営業所等から申請する場合は、次の要件を満たすこと。
 - ①地質調査は、当該事業所が現場における地質又は土質の調査及び計測を管理する専任の者(現場管理者)において地質調査業の登録を受けていること。
 - ②測量は、当該事業所に測量士を 1 人以上置いて、測量業の登録を受けていること。
 - ③建設コンサルタント及び補償コンサルタントは、当該事業所が建設コンサルタント及び補償コンサルタント規程に基づく現況報告書に記載されていること。
 - ④建築設計監理は、当該事業所に管理建築士において建築士事務所の登録を受けていること。
 - ⑤事業所の所在が第三者から見て明確であること[標識の掲示]。
 - ⑥専任の常勤職員が 2 名以上常駐していること[登録に必要な管理者等を含む]。
 - ⑦入札、見積り、契約、金銭の請求ならびに受領、共同企業体結成、復代理人選任等に関し委任を受けていること。

5. 受付要件

入札参加資格審査申請ができる者は、次に掲げる要件を備えている者に限る。

- (1) 市内事業者としての要件は、申請日において、栗東市内に本店又は支店・営業所等を有し、市内での営業実績が 2 年以上あること。
- (2) 経営状態が正常と認められること。また、事業所の状況等により当該業者の営業意欲が客観的に認められること。
- (3) 反社会的行為がなく事業者として適正であると認められること。

- (4) 消費税及び地方消費税、市町村税等を滞納していないこと。
- (5) 労働者災害補償保険法[昭和 22 年法律第 50 号]及び雇用保険法[昭和 49 年法律第 116 号]の規定により、当該保険に加入が義務づけられている者については、これに加入していること。
- (6) 次のいずれにも該当しないこと。
- ①役員等（個人である場合にはその者を、法人である場合にはその全ての役員をいう。以下同じ。）が暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号。以下「法」という。）第 2 条第 6 号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であると認められる場合。
 - ②暴力団（法第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められる場合。
 - ③役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしたと認められる場合。
 - ④役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど、直接的又は積極的に、暴力団の維持又は運営に協力し、又は関与していると認められる場合。
 - ⑤役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められる場合。
 - ⑥営業活動に係る必要な契約の締結に当たり、その相手方が前各号のいずれかに該当することを知りながら、当該相手方と契約を締結したと認められる場合。
 - ⑦過去に登録した事業者であっても、調査により要件を満たしていないことが判明した場合。
 - ⑧無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律（平成 11 年法律第 147 号）第 5 条第 1 項の規定による観察処分を受けた団体及び当該団体の役員、若しくは構成員となっている者。

<問合せ先> 栗東市総務部財政課契約検査室

（電話番号） [直]077-551-0308／[代]077-553-1234

（FAX 番号） 077-554-1123

（E-mail 先） keiyakukensa@city.ritto.lg.jp